

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	財政管理事務費										所属部等	財務部	事業番号	24
予算区分	経常経費事業										所属課等	財政課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		旅費	34	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				需用費	3,269	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				使用料及び賃借料	150	
事業概要	決算書、主要な施策、予算書、予算の概要の作成等				☐ 国の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	40
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			
				予算・地方自治法211条 決算・地方自治法233条			
					合計	3,493	
目的	対象 （誰を・何を）	財政事務	意図 （どうしたいか）	滞りなく、円滑に行う。			
手段 （どうやって）		決算書、主要な施策、予算書、予算の概要の作成					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,433	2,836	3,493	3,598	
	事業費計 (A)			千円	3,433	2,836	3,493	3,598	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.6	0.6	0.6	0.6	
			延べ業務時間 (年)	時間	155	155	155	155	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	5,188	5,330	5,330	5,330
(A) + (B)			千円	8,621	8,166	8,823	8,928		
対象数の推移	方向	—		—					
活動指標 (経常・その他)	方向	—	目標 実績	—					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	—
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和5年度から主要な施策の本文用紙について、上質紙から再生上質紙へ変更し、コストの削減、環境への配慮を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	—

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 — % R6成果指標 — %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
物価高騰等の影響により、決算書・予算書の制作コストが上昇している。	行政総務課など関係各課と連携し、一層のペーパーレス化の推進を図るなど、制作冊数について必要数の精査を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	物価高騰などの影響は、財政管理事務経費のような、いわゆる一般事務費にも影響が出ており、本当の意味でのゼロベースからの見直しを図り、必要なもの、数等の精査をより一層行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	キャッシュレス決済事務経費										所属部等	財務部	事業番号	25
予算区分	経常経費事業										所属課等	財政課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30	親事業	550	子事業	10	所属係等	財政係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			需用費	120	
事業の期間		☐ 単年度のみ					☒ 単年度繰返（開始年度 R3 年度）	役務費	1,880
		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）							
事業概要		市役所等の窓口で行う住民票や税証明等の手数料の収納について、キャッシュレス決済を導入することにより、市民の利便性を向上させる。					☐ 国の制度による義務的事業		
							☐ 県の制度による義務的事業		
							☐ 市の制度による義務的事業		
							☐ 施設等維持管理事業		
							☐ 補助金等交付事業		
							☐ 協議会等の負担金		
						☒ その他の事業			
						根拠法令等			
						地方自治法第231条の2の3第1項 厚木市財務規則第55条の2			
						合計	2000		
目的	対象 （誰を・何を）	キャッシュレス決済システム		意図 （どうしたいか）		利用を推進することにより、市民の利便性を向上させる			
手段 （どうやって）		キャッシュレス決済システムの運用管理実施							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,169	1,310	2,000	2,070	
	事業費計 (A)				千円	1,169	1,310	2,000	2,070
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888
(A) + (B)				千円	2,034	2,198	2,888	2,958	
対象数の推移	方向	→	キャッシュレス決済システム		拠点	34	34	34	34
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	キャッシュレス決済システム利用率	目標	%	5	8	10	12
				実績		8	10		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利便性の向上や業務効率化の観点から継続した運用を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	進化を続ける情報技術に対応するため、既存システムについても、コストや業務効率の面から、より良い技術の導入や改善の必要性を継続して検討している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内のほぼ全ての市町村で導入されている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 前年度実績を参考に翌年度目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 年々利用率が上がっており、利便性向上や業務効率化へ寄与できている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	新たな情報技術を導入することによる既存システムのコスト及び業務効率化について継続して検討を行う。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	新たな情報技術を導入することによる既存システムのコスト及び業務効率化について継続して検討を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	引き続きホームページやポスター等での周知を実施していく。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分									
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	見直し	75	
	有効性	妥当		継続		公平性	妥当	%	要改善
(2) 担当課による今後の取組									
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案				備考	
	・機器更新時における新たな情報技術への対応 ・更なる利便性向上に向けた体制整備			サーバ機の保守が2029年修了見込みであることから、機器更新時には、システムのコスト及び業務効率化が図れるよう検討を行う。また、利便性の更なる向上を目指し、決済ブランドの追加検討など利用者ニーズや社会情勢の変化等に的確に対応するとともに、体制整備 (周知や窓口職員へのサポート) を継続継続していく。				・利便性向上の検討に際しては、利用者ニーズ等を的確に把握するとともに、費用対効果の視点も重視し、単に決済ブランド数を増やすことが目的にならないよう留意する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価		継続 社会情勢の変化に的確に対応し、利用者のニーズを把握することにより、更なる利便性向上に向け取り組むとともに、行政側の効果もしっかりと把握し、費用対効果の検証を行いながら事業展開していくこと。	